

作成基準日：2023年5月31日

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)

基準価額(1万口あたり) 4,797 円

純資産総額 12.6億円

基準価額の騰落率

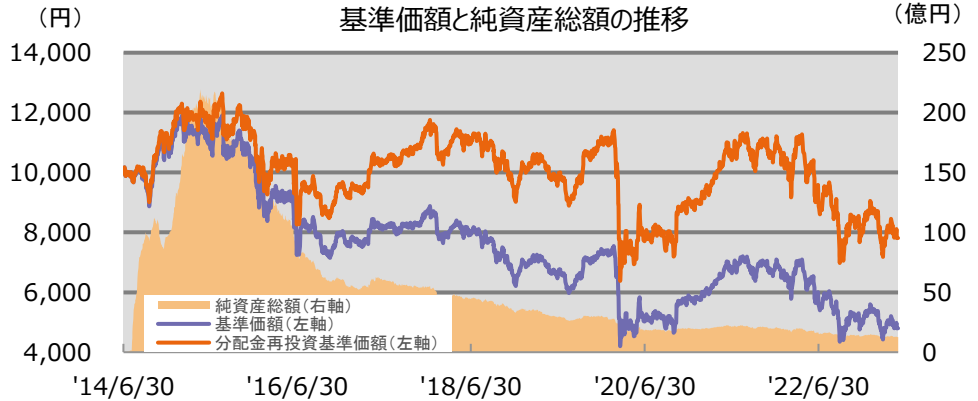
1ヶ月	-3.3%
3ヶ月	-9.9%
6ヶ月	-5.2%
1年	-24.6%
3年	1.0%
設定来	-21.9%

*騰落率は分配金再投資基準価額をもとに計算しています。

分配金の推移 (1万口あたり、税引前)

第101期(2022年12月)	10 円
第102期(2023年1月)	10 円
第103期(2023年2月)	10 円
第104期(2023年3月)	10 円
第105期(2023年4月)	10 円
第106期(2023年5月)	10 円
設定来累計	3,940 円

*分配金額は運用状況により変化します。また、分配が行われないこともあります。



*基準価額は運用管理費用(年率1.603%(税込み)程度)等控除後のものです。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

資産別構成比率 (対純資産総額)

ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズII-ヨーロッパ・リート・ファンド -毎月分配シェア(円建て)	98.2%
NN短期債券マザーファンド	0.9%
現金等	0.9%
合計	100.0%

基準価額の主な変動要因

当月末基準価額	4,797 円
前月末基準価額	4,971 円
当月の変動	-174 円
価格要因	-288 円
為替要因	124 円
分配金	-10 円
その他要因	-0 円

*委託会社が簡便法にて独自に試算した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

NN欧州リート・ファンド (資産形成コース/為替ヘッジなし)

基準価額(1万口あたり) 7,674 円

純資産総額 5.5億円

基準価額の騰落率

1ヶ月	-3.3%
3ヶ月	-10.0%
6ヶ月	-5.2%
1年	-24.6%
3年	1.3%
設定来	-23.3%

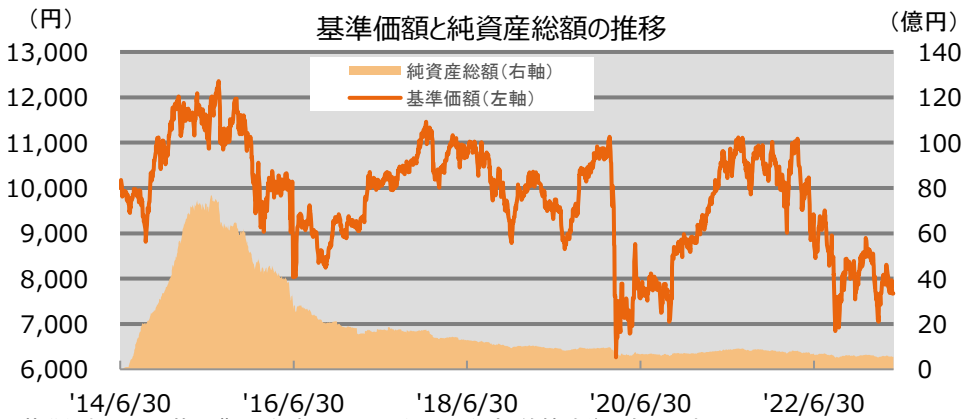
*騰落率は分配金再投資基準価額をもとに計算しています。

分配金の推移 (1万口あたり、税引前)

第12期(2020年6月)	0 円
第13期(2020年12月)	0 円
第14期(2021年6月)	0 円
第15期(2021年12月)	0 円
第16期(2022年6月)	0 円
第17期(2022年12月)	0 円
設定来累計	0 円

*分配金額は運用状況により変化します。また、分配が行われないこともあります。

※表示単位未満は四捨五入していますので合計が合わないことがあります。



*基準価額は運用管理費用(年率1.603%(税込み)程度)等控除後のものです。

資産別構成比率 (対純資産総額)

ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズII-ヨーロッパ・リート・ファンド -年2回分配シェア(円建て)	98.5%
NN短期債券マザーファンド	0.8%
現金等	0.7%
合計	100.0%

基準価額の主な変動要因

当月末基準価額	7,674 円
前月末基準価額	7,938 円
当月の変動	-264 円
価格要因	-460 円
為替要因	199 円
分配金	0 円
その他要因	-3 円

*委託会社が簡便法にて独自に試算した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

上記は過去のデータであり将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
8ページに「本資料に関する留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準日: 2023年5月31日

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジあり)

基準価額(1万口あたり) 4,577 円

純資産総額 1.5億円

基準価額の騰落率

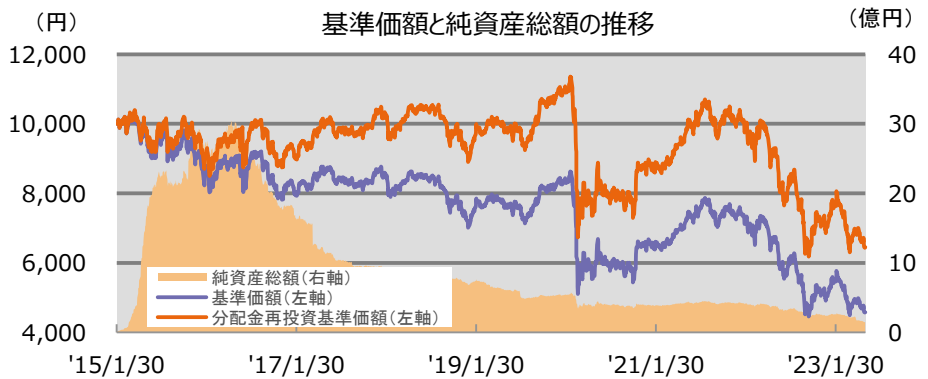
1ヶ月	-5.9%
3ヶ月	-13.8%
6ヶ月	-9.8%
1年	-30.7%
3年	-19.6%
設定来	-35.5%

*騰落率は分配金再投資基準価額をもとに計算しています。

分配金の推移(1万口あたり、税引前)

第94期(2022年12月)	10 円
第95期(2023年1月)	10 円
第96期(2023年2月)	10 円
第97期(2023年3月)	10 円
第98期(2023年4月)	10 円
第99期(2023年5月)	10 円
設定来累計	2,756 円

*分配金額は運用状況により変化します。また分配が行われないこともあります。



*基準価額は運用管理費用(年率1.603%(税込み)程度)等控除後のものです。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

資産別構成比率(対純資産総額)

ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズII-ヨーロッパ・リート・ファンド-毎月分配シェア(円ヘッジ)	96.4%
NN短期債券マザーファンド	1.5%
現金等	2.1%
合計	100.0%

基準価額の主な変動要因

当月末基準価額	4,577 円
前月末基準価額	4,874 円
当月の変動	-297 円
価格要因	-290 円
分配金	-10 円
其他要因	3 円

*委託会社が簡便法にて独自に試算した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジあり)

基準価額(1万口あたり) 6,573 円

純資産総額 0.9億円

基準価額の騰落率

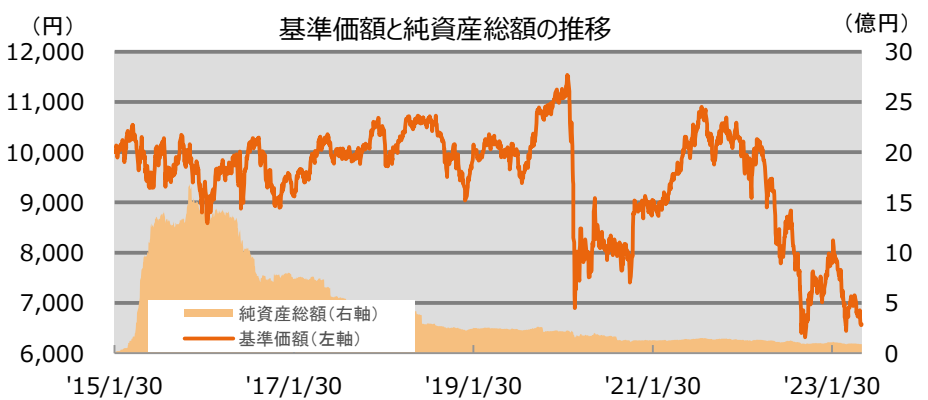
1ヶ月	-6.0%
3ヶ月	-14.1%
6ヶ月	-10.0%
1年	-30.6%
3年	-19.8%
設定来	-34.3%

*騰落率は分配金再投資基準価額をもとに計算しています。

分配金の推移(1万口あたり、税引前)

第11期(2020年6月)	0 円
第12期(2020年12月)	0 円
第13期(2021年6月)	0 円
第14期(2021年12月)	0 円
第15期(2022年6月)	0 円
第16期(2022年12月)	0 円
設定来累計	0 円

*分配金額は運用状況により変化します。また分配が行われないこともあります。



*基準価額は運用管理費用(年率1.603%(税込み)程度)等控除後のものです。

資産別構成比率(対純資産総額)

ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズII-ヨーロッパ・リート・ファンド-年2回分配シェア(円ヘッジ)	97.7%
NN短期債券マザーファンド	0.8%
現金等	1.5%
合計	100.0%

基準価額の主な変動要因

当月末基準価額	6,573 円
前月末基準価額	6,995 円
当月の変動	-422 円
価格要因	-417 円
分配金	0 円
其他要因	-5 円

*委託会社が簡便法にて独自に試算した概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※表示単位未満は四捨五入していますので合計が合わないことがあります。

上記は過去のデータであり将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。8ページに「本資料に関する留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

主要投資先ファンドの基準日：2023年5月30日

主要投資先ファンドの状況*

*ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズⅡーヨーロッパ・リート・ファンドー毎月分配シェア(円建て)
ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズⅡーヨーロッパ・リート・ファンドー年2回分配シェア(円建て)
ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズⅡーヨーロッパ・リート・ファンドー毎月分配シェア(円ヘッジ)
ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズⅡーヨーロッパ・リート・ファンドー年2回分配シェア(円ヘッジ)

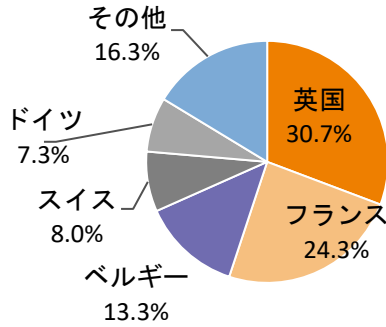
資産別構成比率

リート	73.7%
株式等	26.3%
現金等	0.0%
合計	100.0%

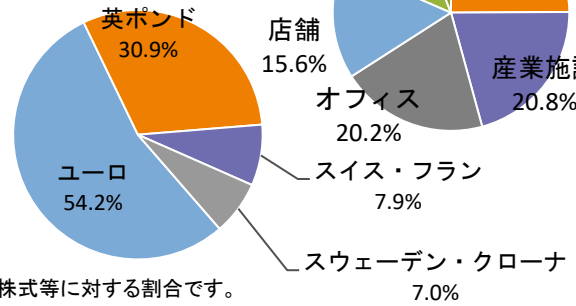
ポートフォリオの特性値

配当利回り(税引前)	4.6%
組入銘柄数	58

国・地域別構成比率



通貨別構成比率



*円グラフの構成比率はリート・株式等に対する割合です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄				比率	会社概要
	国・地域	通貨	業種	資産区分		
1	ジェシナ				7.6%	パリを中心にグレードの高い商業用不動産や住宅用不動産の賃貸に注力するリート。保有不動産の90%がパリとその近郊にある。
	フランス	ユーロ	オフィス	リート		
2	ユニペイル・ロダムコ・ウエストフィールド				7.5%	フランスのユニペイルとオランダのロダムコの合併により誕生した欧州最大のリート。主にフランス、オランダ、北欧、中欧等で事業を展開する。2018年6月にはオーストラリアのウエストフィールドを買収し、現在の社名となった。
	フランス	ユーロ	店舗	リート		
3	ウェアハウス・ド・ポウ				6.7%	主に倉庫に投資するベルギーのリート。ベルギーに限らずオランダやフランス、ドイツ等でも事業を展開している。
	ベルギー	ユーロ	産業施設	リート		
4	SEGRO				6.0%	大規模流通施設、軽工業施設や倉庫等を保有し、管理、開発を行う。主に英国やドイツ、オランダ、ポーランドをはじめとする欧州各地域で事業展開。
	英国	英ポンド	産業施設	リート		
5	ヴォノヴィア				5.2%	ドイツ西部を中心に30万戸を超える住宅を保有するドイツ最大の不動産会社。直近10年で同業を買収し企業規模を拡大した。
	ドイツ	ユーロ	住宅	株式		
6	クレピエール				5.1%	ショッピングセンター業務に特化。フランスを筆頭にドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、スウェーデン、スペインなど大陸欧州の各国でビジネスを展開。
	フランス	ユーロ	店舗	リート		
7	スイス・プライム・サイト				4.9%	1999年に設立されたスイスの大手不動産会社。スイスの主要都市で多くの物件を保有・管理している。
	スイス	スイス・フラン	複合	株式		
8	ランド・セキュリティーズ・グループ				4.9%	ロンドンを中心として英国全域でオフィス、店舗、レジャー施設、住居等の不動産を保有し、管理・運営を行っている。
	英国	英ポンド	複合	リート		
9	コピビオ				3.4%	フランスやイタリアを中心にオフィス、居住用不動産に加え、ホテルや物流施設などを保有し、運営するリート。
	フランス	ユーロ	複合	リート		
10	インモビリアリア・コロニアル				3.3%	主にオフィスビルを保有し、運営するリート。マドリード、バルセロナ、パリ等で事業を展開している。
	スペイン	ユーロ	オフィス	リート		

*組入上位10銘柄の構成比率は純資産総額に対する割合です。特定の有価証券の勧誘、推奨を意図したものではありません。

※業種はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ビー・ブイによるものです。各項目ごとに表示単位未満は四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

上記は過去のデータであり将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
8ページに「本資料に関する留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

マーケットコメント

5月の欧州リート市場は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、ユーロ建て) でみると5.5%の下落となりました(4月27日と5月30日の指数の値で比較)。

上旬は、欧州中銀(ECB)の利上げ継続による景気への悪影響が懸念されたことから下落しました。中旬以降も、米国の債務上限問題や信用不安の再燃への懸念が相場の重しとなるなか、欧州リート市場は軟調な展開となりました。

国別ではフィンランドやスウェーデンの下落率が目立ちました。また、業種別では複合や店舗が下落しました。

当月の運用状況

ファンドの保有銘柄が下落したことにより、「為替ヘッジなし」コース、「為替ヘッジあり」コースの基準価額はともに下落しました。外国通貨に対して円安となったことにより、「為替ヘッジなし」コースのパフォーマンスは「為替ヘッジあり」コースを上回りました。

当月は、NEOBO FASTIGHETER AB(スウェーデン)など2銘柄を新規に組入れ、ハマソン(英国)など3銘柄を全売却しました。

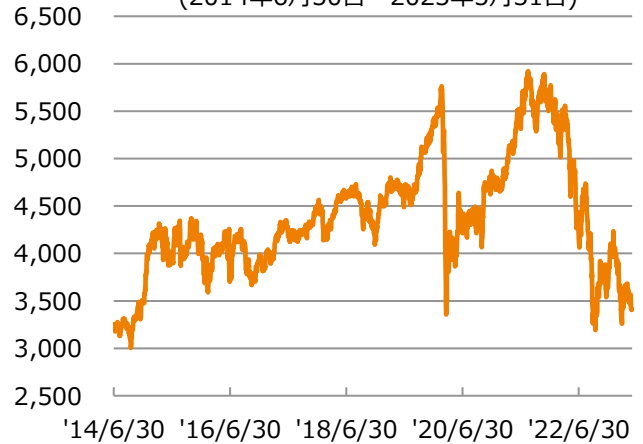
今後の見通しと運用方針

欧州リート市場は、持続的なインフレや更なる金融引き締めも見込まれるなか、経済成長や企業収益への圧力が高まり、神経質な展開が続くものとみています。足元までのような金利上昇局面において、リートの相対的な利回りの高さに着目した投資家需要はやや減少すると考えています。一方で、ディフェンシブな特性も備えているため、一定のサポートも期待できるものとみています。

今後も優良物件を保有するリートを中心に、比較的流動性の高い分散されたポートフォリオの構築を心掛けてまいります。

欧州リート等市場の推移

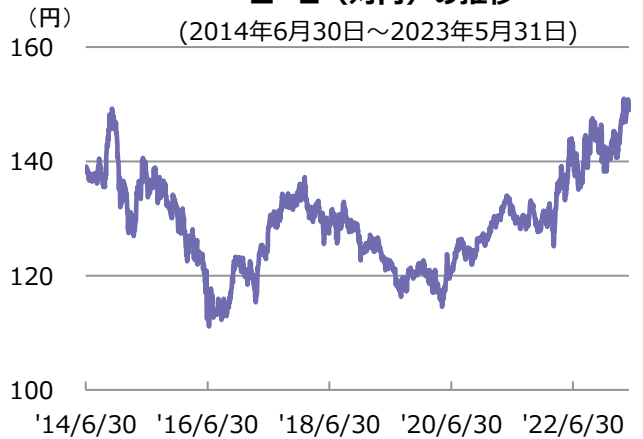
(2014年6月30日～2023年5月31日)



欧州リート等市場: FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、ユーロ建て)
当指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。当ファンドのベンチマークではありません。

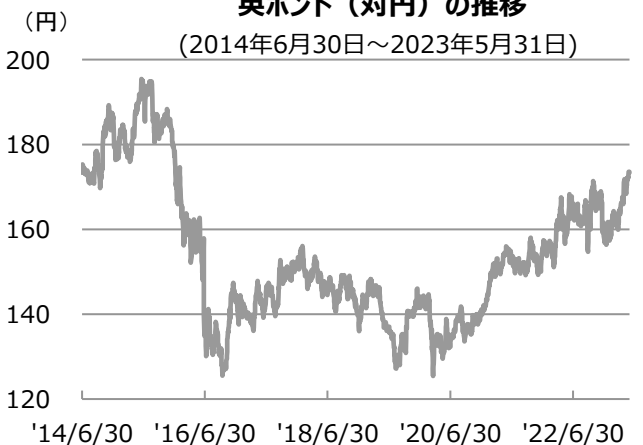
ユーロ(対円)の推移

(2014年6月30日～2023年5月31日)



英ポンド(対円)の推移

(2014年6月30日～2023年5月31日)



出所: ブルームバーグのデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成

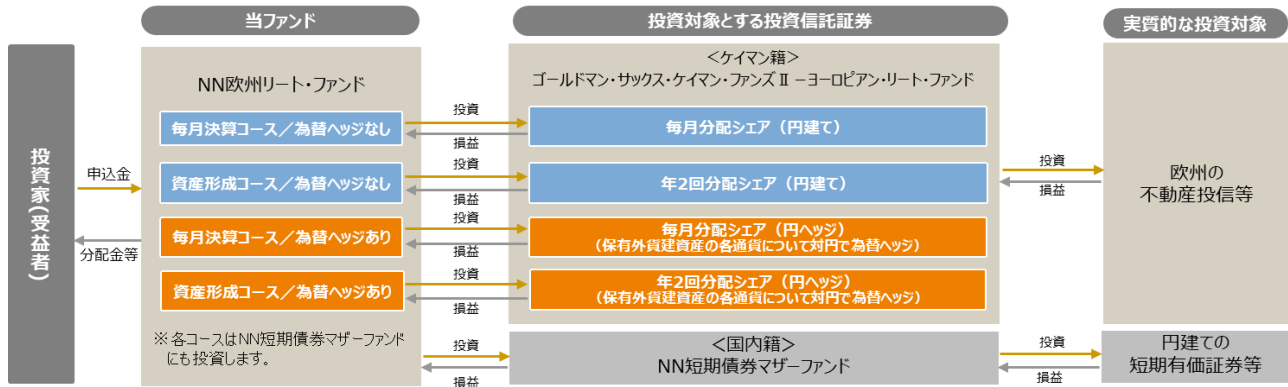
上記のコメントは主要投資先ファンドを運用するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ビー・ビーからの情報をもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成したものです。コメント中の市場の動きに関する数値は、基準価額に対応した期間で記載しています。基準価額の変動率は分配金再投資基準価額を用いて算出しています。また、コメントは特定の有価証券の勧誘、推奨を意図したものではありません。

上記は過去のデータであり将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
8ページに「本資料に関する留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの特色

特色 1 欧州のリートを実質的な主要投資対象とします。

以下の投資信託証券への投資を通じて、欧州の上場不動産投資信託証券(リート)を中心に投資します。投資国の分散、流動性確保の目的により不動産事業会社の株式にも投資します。



※上記のケイマン籍外国投資信託において、原則として、純資産総額の70%以上を欧州のリートに投資します。

特色 2 為替ヘッジの有無と決算頻度の組み合わせからお選びいただけます。

特色 3 主要投資対象とする投資信託証券の運用はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ビー・ブイが行います。

※資金動向や市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスクとその他の留意点

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて外貨建ての不動産投信など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

- 価格変動リスク** 不動産投信や株式は企業の業績、経済・政治動向、需給関係、その他の要因によりその価格が変動します。不動産投信が保有する物件の賃貸料収入が減少したり、保有物件そのものの価格が下落した場合、不動産投信の価格が下落する要因となります。なお、借入金利が上昇した場合には金利負担が増大するため、不動産投信の価格が下落する要因となります。また、不動産投信が保有する物件が地震や火災の被害を受け、保険等による十分かつ迅速な補償が見込まれない場合など、予測不可能な事態によっても不動産投信の価格が下落することがあります。
- 信用リスク** 不動産投信や株式の発行体企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該不動産投信や株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。
- 為替変動リスク** 毎月決算コース/為替ヘッジなし 資産形成コース/為替ヘッジなし
投資対象とする投資信託証券は外貨建資産を保有しますので為替変動の影響を受け、投資している通貨に対し円高になることが当ファンドの基準価額の下落要因となります。
毎月決算コース/為替ヘッジあり 資産形成コース/為替ヘッジあり
投資対象とする投資信託証券において、保有する外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動の影響の低減を図りますが、完全に為替変動の影響を排除することはできません。また、為替ヘッジを行う際、日本円の金利がヘッジを行う通貨の金利よりも低い場合、この金利差相当分のヘッジコストがかかります。このヘッジコストの分だけ当ファンドの収益率が低下する要因となります。
- カントリーリスク** 一般に不動産投信等への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国・地域の政治経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。
- 流動性リスク** 不動産投信や株式等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、売買しようとする有価証券の流通量が少ない場合等には、当ファンドが最適と考えるタイミング・価格で売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。
- 投資対象に係る留意点** 当ファンドは特定の業種、特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、各種のリスクが相対的に大きくなる傾向にあり、当ファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

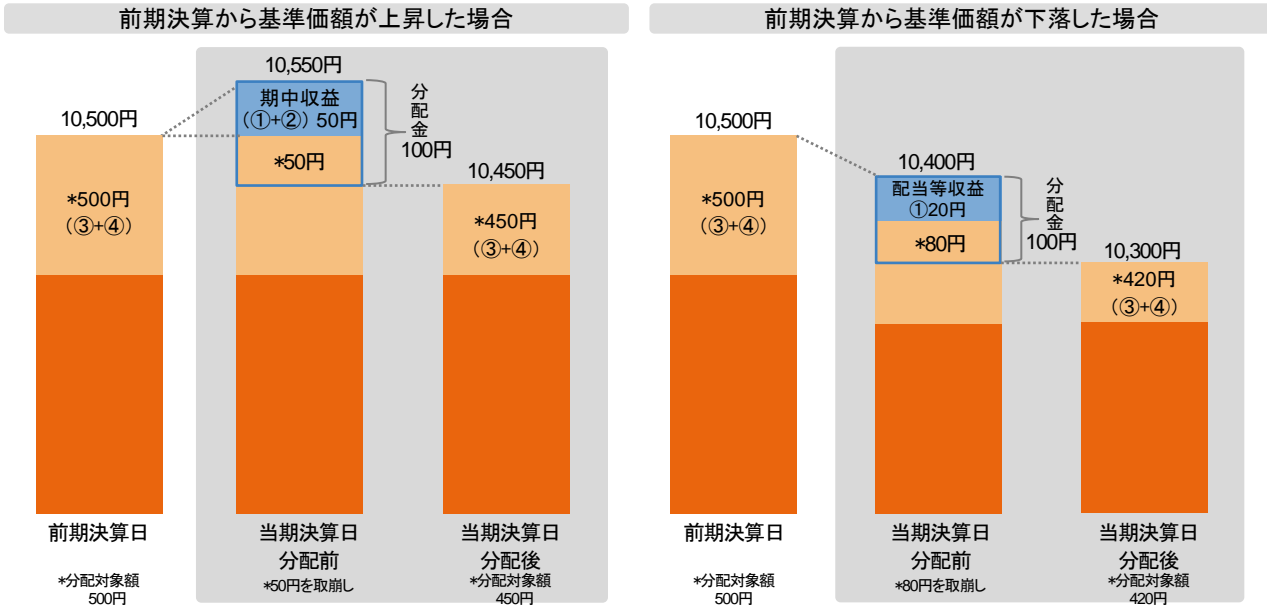
投資信託で分配金が支払われるイメージ



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分基準価額は下がります。
なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

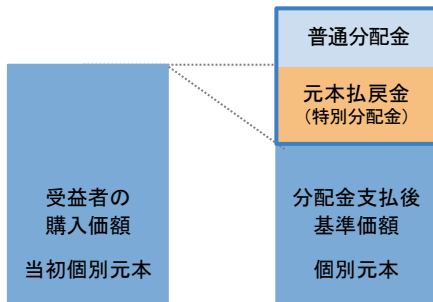


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は分配方針に基づき分配対象額から支払われます。

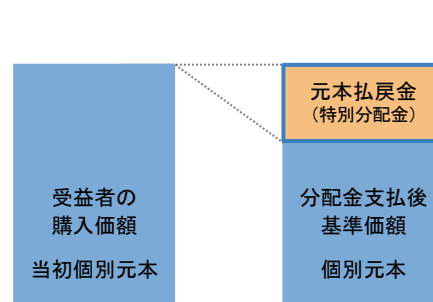
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別途定める単位とします。	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が別途定める単位とします。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(基準価額の0.2%)を差し引いた額とします。		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。		
スイッチング	販売会社によってはファンド間のスイッチングを行うことができます。スイッチング時の手数料等、詳細は販売会社にお問い合わせください。		
申込不可日	アムステルダム銀行の休業日、ロンドン銀行の休業日、12月24日には、購入・換金・スイッチングのお申込みを受けられないものとします。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金申込みの受付を中止することおよび既に受付けた購入・換金申込みを取消すことができます。		
信託期間	2024年6月17日まで※信託期間を延長することがあります。 毎月決算コース／為替ヘッジなし、資産形成コース／為替ヘッジなし: 2014年6月30日設定 毎月決算コース／為替ヘッジあり、資産形成コース／為替ヘッジあり: 2015年1月30日設定		
繰上償還	① 当ファンドが投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には受託会社と合意のうえ、信託契約を終了し、信託を終了(繰上償還)させます。 ② 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 信託契約の一部解約により受益権口数が10億口を下回った場合 ● 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき		
決算日	毎月決算コース／為替ヘッジなし、毎月決算コース／為替ヘッジあり	毎月15日 (休業日の場合は翌営業日)	
	資産形成コース／為替ヘッジなし、資産形成コース／為替ヘッジあり	毎年6月15日および12月15日 (休業日の場合は翌営業日)	
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては分配金が自動的に再投資されます。		
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。		

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定めるものとし、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に上限 3.85% (税抜き3.5%) を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.023% (税抜き0.93%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 年率0.58% 実質的に負担する運用管理費用の合計 年率1.603% (税込み) 程度 ※投資対象とする投資信託証券の運用管理費用の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、投資対象とする投資信託証券における取引頻度や資産規模などにより当該運用管理費用および当ファンドの実質的な運用管理費用の総額が上記料率を上回ることがあります。
その他の費用・手数料	① ファンドに係る手数料等 ○ 監査費用、目論見書および運用報告書等作成費用等のファンドの信託事務に要する諸費用(ファンドの純資産総額に年率0.055% (税抜き0.05%)を乗じて得た額を上限とします。) ○ 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料 ○ 信託財産に関する租税 ○ ファンドの借入金の利息 ○ 受託会社が立替えた立替金の利息 ② 投資対象とする投資信託証券に係る手数料等 ○ 管理、カストディ、監査、リーガル等の業務にかかる費用等 ○ 租税 ○ 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ○ 取引税 ○ 借入金や立替金に関する利息 ※ その他の費用・手数料の合計額は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ファンドの費用の合計額については投資家の皆様が発行する期間等に応じて異なりますので表示することができません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社一覧（50音順） お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は以下の販売会社へお申し出ください。

（2023年5月31日現在）

販売会社	登録番号	加入協会				取扱いファンド				
		日本証券業協会	協一一般投社資団顧法問人業	協金一般先物取法入業	取第一般種社団法商人品	為毎月決算コースなし	為資産形成コースなし	為毎月決算コースあり	為資産形成コースあり	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社*	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				○	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○	○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○				○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				○	○	○	○
十六TT証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				○		○	
株式会社証券ジャパン*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○			○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○				○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社*	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				○	○	○	○
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	○	○
北洋証券株式会社*	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		○	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○				○	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○	○

※現在当ファンドの新規の募集・販売を停止しています。

【本資料で使用している指数について】

FTSE®はロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標であり、EPRA®はEuropean Public Real Estate Association(以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。FTSE EPRA/NAREIT IndexはFTSEによって算出されています。FTSE、Euronext N.V.、NAREITもしくはEPRAは本商品の支援、推奨、販売促進を行っておらず、いかなる形においても本商品に関わりがなく一切の責任を負うものではありません。指数値および構成銘柄リスト内のすべての知的財産権はFTSE、NAREIT、Euronext N.V.およびEPRAに帰属します。NNインベストメント・パートナーズ株式会社は本商品の組成において、それらの知的財産権を使うために、FTSEから完全な許可を得ています。

本資料に関する留意事項

本資料は、NNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関で購入した投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入のお申込みの際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容を十分に確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●委託会社(ファンドの運用等)

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第300号
加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

●受託会社(信託財産の保管・管理業務等)

三井住友信託銀行株式会社

NN 欧州リート・ファンド
 (毎月決算コース/為替ヘッジなし)(資産形成コース/為替ヘッジなし)
 (毎月決算コース/為替ヘッジあり)(資産形成コース/為替ヘッジあり)
 の主要投資対象ファンドの名称変更および投資顧問会社の商号変更について

ゴールドマン・サックス・グループは、NN インベストメント・パートナーズ(以下、「NN IP」といいます。)の買収手続きを 2022 年 4 月 11 日に完了し、これにより、NN インベストメント・パートナーズ株式会社(以下、「弊社」といいます。)を含む NN IP は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの一員となりました。これを受け、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントとの統合を進める一環として、掲題ファンドの主要投資対象ファンドの名称および投資顧問会社の商号を 2023 年 3 月 6 日付で下記の通り変更いたしました。

記

1. ファンドの名称変更について

主要投資対象であるケイマン籍ファンドの名称を、以下の通りに変更いたしました。

変更前	変更後
NN ケイマン・ファンズ II - NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド-毎月分配シェア(円建て)	ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズ II - ヨーロピアン・リート・ファンドー毎月分配シェア(円建て)
NN ケイマン・ファンズ II - NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド-年 2 回分配シェア(円建て)	ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズ II - ヨーロピアン・リート・ファンドー年 2 回分配シェア(円建て)
NN ケイマン・ファンズ II - NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド-毎月分配シェア(円ヘッジ)	ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズ II - ヨーロピアン・リート・ファンドー毎月分配シェア(円ヘッジ)
NN ケイマン・ファンズ II - NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド-年 2 回分配シェア(円ヘッジ)	ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズ II - ヨーロピアン・リート・ファンドー年 2 回分配シェア(円ヘッジ)

2. 投資顧問会社の商号変更について

主要投資対象ファンドの投資顧問会社の商号を、以下の通りに変更いたしました。

変更前	変更後
NN インベストメント・パートナーズ B.V.	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ビー・ブイ

委託会社の合併に関するお知らせ

NN 欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジなし)
NN 欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジなし)
NN 欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジあり)
NN 欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジあり)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のお引立てを賜わり、厚く御礼申し上げます。

さて、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社および NN インベストメント・パートナーズ株式会社は、2023 年 7 月 1 日をもって、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を存続会社として、吸収合併(以下、「本合併」といいます。)を行うこととなりました。それに伴い、弊社が設定・運用する表題の投資信託(以下、「本ファンド」といいます。)におきまして、変更を予定しておりますので、下記の通り、ご案内いたします。

敬具

記

1. 本ファンドにおける変更予定

○ 委託会社の変更

本合併に伴い、2023年7月1日付で、委託会社を以下の通り変更いたします。

変更前	変更後
NN インベストメント・パートナーズ株式会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

○ 本ファンドの名称

名称の変更はございません。

2. 受益者の皆さまにお願いする手続きについて

本合併に関して、受益者の皆さまにお願いする手続きはございません。

3. 日本経済新聞の基準価格欄の表示について

日本経済新聞のオープン基準価格欄の表示につきましては、2023 年 7 月 4 日(火)以降、掲載社名「ゴールドマン」へと統合され「NN インベスト」は削除されます。なお、本ファンドの掲載名称に変更はありません。

引き続き、本ファンドのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

< 信託終了（繰上償還）予定のお知らせ >

「NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）」、「NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）」、「NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）」および「NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）」（以下、総称して「本ファンド」といいます。）は、信託財産の額は伸び悩み、2023年5月31日現在、本ファンド合計で約21億円となっております。

このような状況の中、本ファンドの主要投資対象であるケイマン籍外国投資信託「ゴールドマン・サックス・ケイマン・ファンズ II - ヨーロピアン・リート・ファンド」について資産規模の減少に伴う繰上償還が予定されている旨の通知があり、その代替となり得る他の投資信託証券の検討を行いました。本ファンドの戦略に合致するファンドがなく、今後、本ファンドの運用方針に従った運用の継続が困難な状況になることから、本ファンドの運用を終了し、運用資産を受益者の皆さまへお返しすることが受益者の利益に資すると判断いたしました。

つきましては、本ファンドに関し2023年9月12日をもって信託の終了（繰上償還）を予定しておりますので、お知らせいたします。

この信託終了（繰上償還）は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に従い、書面による決議をもって実施いたします。本決議にかかる議決権の行使は、2023年7月4日現在の受益者の方（2023年6月30日までに購入の申込みをされた方を含みます。）を対象とし、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決され、可決の場合には2023年9月12日をもって信託を終了する予定です。上記の議決権口数による賛成を得られず本書面決議が否決され、信託を終了しない場合は、決議の日以降、速やかに受益者の皆さまにお知らせいたします。また、本決議の賛否はファンドによって異なる場合があります。

なお、2023年7月1日以降にご購入のお申込みをされ取得された受益権につきましては、上記の書面決議における議決権はございません。

信託終了に係る書面決議の手続きおよび日程について

①基準日（受益者の確定）	2023年7月4日（火）
②書面による議決権の行使の期限	2023年8月7日（月）
③書面による決議の日	2023年8月8日（火）
④信託終了（繰上償還）日（予定）	2023年9月12日（火）

本書面決議の結果、2023年9月12日に信託終了（繰上償還）する場合、ご購入のお申込みは2023年8月9日まで、換金のお申込みは2023年8月29日までとします。ただし、最終の購入申込日は販売会社によっては異なる場合があります。詳しくはお取引の販売会社にお問い合わせください。